

未決拘禁者の処遇等に関する有識者会議
第3回会議での議論に関する補充説明

国連「人権と未決拘禁」における懲罰禁止の記載について

2006年1月13日

日本弁護士連合会

刑事拘禁制度改革実現本部

本部長代行 西 嶋 勝 彦

第1回会議の日弁連配布資料8「国連プロフェッショナル・トレーニング・シリーズNO.3 人権と未決拘禁 未決拘禁に関する国際基準ハンドブック」の「第2章 無罪の推定」における「未決拘禁者は、『懲罰』に付されてはならない」との記述と、「第13章 未決拘禁における懲罰と制圧」の記載との整合性についての質問がなされた。

原文(英語・上記資料8-2)では、第2章の当該記述は、「pre-trial detainees may not be subjected to “punishment”」と表現されているのに対し、第13章の表題は、「USE OF DISCIPLINE AND RESTRAINTS IN PRE-TRIAL DETENTION」である(なお、第13章の本文においては、“discipline”のほか、“disciplinary measures”, “disciplinary sanction”という表現が用いられている)。当本部の仮訳では discipline が punishment と同様に「懲罰」とされていたが、discipline には「規律」「懲戒」等の意義があり、ここでは「規律ないし規律違反に対するサンクション」と解するのが適切である(ちなみに法務省刑事局外国法令研究会編「法律用語対訳集英語編」では、「懲罰」は disciplinary punishment、「懲戒」は discipline、「懲戒処分」は disciplinary measure(disposition/action)とされている)。

したがって、未決拘禁において「懲罰」が行われるべきではないという準則は、国連ハンドブックにおいて一貫したものといえる。